

2023年8月9日 第465号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
http://www.kyodo-center.jp mail: move@zenroren.gr.jp

憲法共同センター「9の日」宣伝

日本は核兵器禁止条約を批准せよ！ 大軍拡・大增税許さない！ 「聞く耳を持たない」岸田首相は退陣！

長崎に原爆が投下されて 78 年となる 8 月 9 日昼、憲法共同センターは、新宿駅西口地下で「9 の日」宣伝を行い、6 団体 14 人が参加しました。「大軍拡・大增税に反対する署名」に 20 人が協力してくれました。「日本は核兵器禁止条約を批准せよ」「大軍拡・大增税を許さない」と訴えました。

全労連の寺園通江事務局次長は、「軍事費を 5 年間で 43 兆円にするための軍拡財源確保法が成立した。東日本大震災からまだ復興していない。それなのに復興特別所得税を軍事費拡大のために使うなど許されない」と批判しました。

全商連の中山真常任理事は、「核攻撃も想定した自衛隊の地下化、強靱化がすすめられている。南西諸島へミサイルが配備され、戦争の準備がされている。軍事費拡大でいのちとくらしは守れない。軍事費拡大の財源の一つとして消費税増税があげられており、インボイス制度では 1 兆円の増税になる。大軍拡に道を開く消費税増税反対」と訴えました。

農民連の町田常高さんは、「緊急事態条項の議論がすすめられているが、本当のねらいは憲法 9 条。憲法を変えるのではなく憲法を生かした平和外交をすすめることが重要だ。聞く力のない岸田首相に退陣を迫ろう。くらし・いのちを大切にする社会に転換させよう」と呼びかけました。

日本共産党の宮本徹衆議院議員は、自民党の麻生副総裁が台湾有事について「戦う覚悟」を示すことが抑止力強化につながると発言したことについて紹介し「憲法 9 条を持つ日本が、アメリカや中国に対し、有事にならないように働きかけることが重要だ」と訴えました。

憲法会議の高橋信一事務局長は、8 月 8 日にマイナンバートラブルの総点検の中間報告がされ、新たに 1069 件のミスが報告されたことなどについて話し、「医療情報の誤った紐づけはいのちの関わる大問題だ。マイナ保険証読み込みのカードリーダー設置等の費用がかかることから、小規模診療所などが閉院を考えざるを得ないと回答する調査結果もある。そうすると地方では診療が受けられなくなるという事態になるのではないかと。憲法 25 条に違反する暴挙は許されない。健康保険証を廃止せず存続することが求められている」と強調しました。

